

<先週の指標の動き>

指標名	数値	コメント
12月労働力調査 (速報、1/31) 完全失業率 (季節調整値) 完全失業者数 (季節調整値)	2.5% 171万人 前月差▲2万人	12月の完全失業率は、2.5%と前月から横ばいでの推移。完全失業者数は前月から▲2万人減少。 12月の有効求人倍率は前月から横ばい。先行指標とされる新規求人倍率は、前月差▲0.03ポイントと3ヵ月ぶりの低下。新規求職申込件数が前月比+0.1%増加した一方、新規求人数が▲1.5%減少。
12月一般職業紹介状況 (1/31) 有効求人倍率 (新規学卒者を除きパートタイムを含む、季節調整値) 新規求人倍率 (新規学卒者を除きパートタイムを含む、季節調整値)	1.35倍 前月差±0.00ポイント 2.39倍 前月差▲0.03ポイント	
12月商業動態統計 (速報、1/31) 小売業販売額 百貨店・スーパー販売額 (既存店)	前年比+3.8% (▲2.5%) 前年比+3.6% (▲2.4%)	12月の小売業販売額は前年比+3.8%と、10ヵ月連続の増加。業種別にみると、飲食料品小売業や医薬品・化粧品小売業などが増加。 百貨店・スーパー販売額 (既存店) は前年比+3.6%と、15ヵ月連続の増加。百貨店の販売額は、水際対策の大幅な緩和を受けて訪日外国人が増加したことや3年ぶりに行動制限のない年末シーズンを迎えたことで同+4.0%と堅調に推移。経済産業省は、基調判断を「持ち直している」で据え置き。
12月鉱工業指数 (速報、1/31) 生産 出荷 在庫 在庫率 製造工業生産予測調査 1月見込み 2月見込み 経済産業省先行き試算値 1月見込み	前月比▲0.1% 前月比▲0.7% 前月比▲0.5% 前月比+1.2% 前月比±0.0% 前月比+4.1% 前月比▲4.2%	12月の鉱工業生産指数は前月比▲0.1%と2ヵ月ぶりの低下。海外需要の減少などを受けて、汎用・業務用機械工業や鉄鋼・非鉄金属工業など全15種中10種が減産。 生産予測調査では、1月が前月比±0.0%、2月が同+4.1%となる見込み。予測指数の傾向的な誤りを修正した経済産業省先行き試算値では、1月は同▲4.2%の減産を見込んでおり、海外経済の減速などによる下振れリスクには引き続き注意が必要。 経済産業省は、基調判断を「生産は弱含み」で据え置き。
12月住宅着工統計 (1/31) 新設住宅着工戸数 (季節調整値) 持家 (季節調整値) 貸家 (季節調整値) 分譲住宅 (季節調整値) 季節調整済年率換算値 12月建築着工床面積 民間非住宅	前月比+0.5% 前月比+0.7% 前月比▲1.0% 前月比+1.9% 84.6万戸 前年比▲29.3% (▲7.3%)	12月の新設住宅着工戸数は、前月比+0.5%と2ヵ月ぶりの増加。持家が同+0.7%、分譲住宅が同+1.9%と増加。季節調整済年率換算値は84.6万戸。 建築着工床面積 (民間非住宅) は、前年比▲29.3%と4ヵ月連続の減少。用途別では、工場が増加した一方、事務所、倉庫などが大きく減少。
1月乗用自動車新車販売台数 (日本自動車販売連合会、 全国軽自動車協会連合会、2/1)	前年比+17.4% (▲1.5%) (軽自動車含む)	1月の乗用自動車新車販売台数 (軽自動車含む) は前年比+17.4%と5ヵ月連続の増加。内訳をみると、小型車が同▲1.0%と減少したものの、普通車が同+19.5%、軽自動車 (除く貨物車) が同+29.9%と増加。

※ 〈 〉 は前月の前年比

<国内景気の現状判断と当面の見通し>

(1) 国内景気の現状判断

国内需要を中心に景気は緩やかに持ち直し。

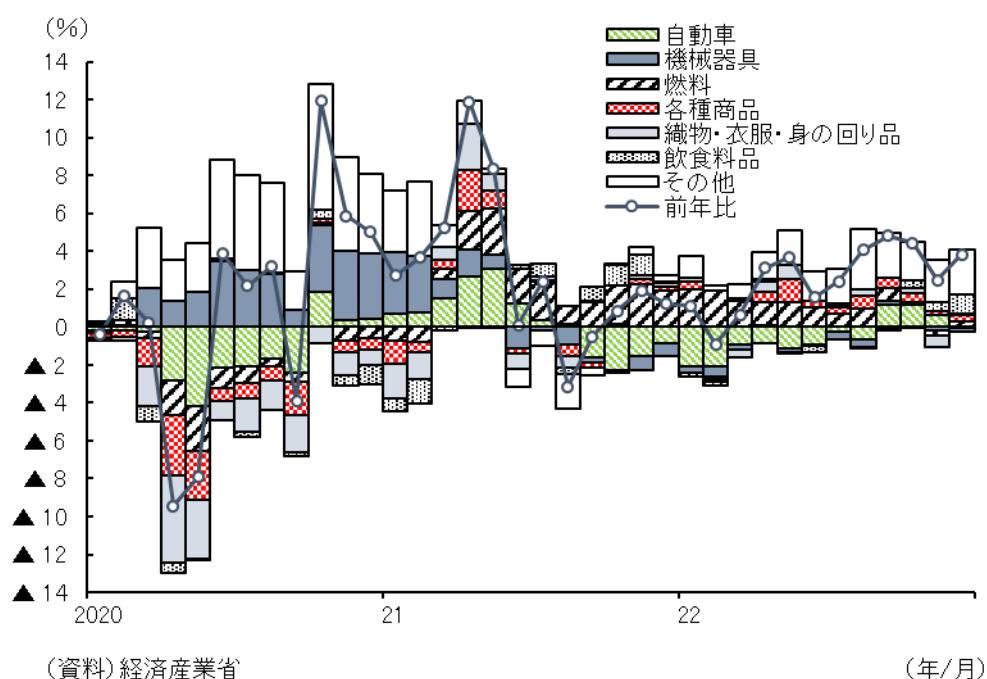
(2) 当面の見通し

先行きを展望すると、経済活動の正常化が進むことで景気は緩やかに回復する見込み。サービス関連を中心とした個人消費が増加することに加え、水際対策の大幅な緩和でインバウンド需要も回復に向かう見込み。また、高水準の企業収益を背景に、設備投資が増加する見通し。一方、海外経済の減速に伴い、輸出は緩やかな伸びにとどまる見込み。

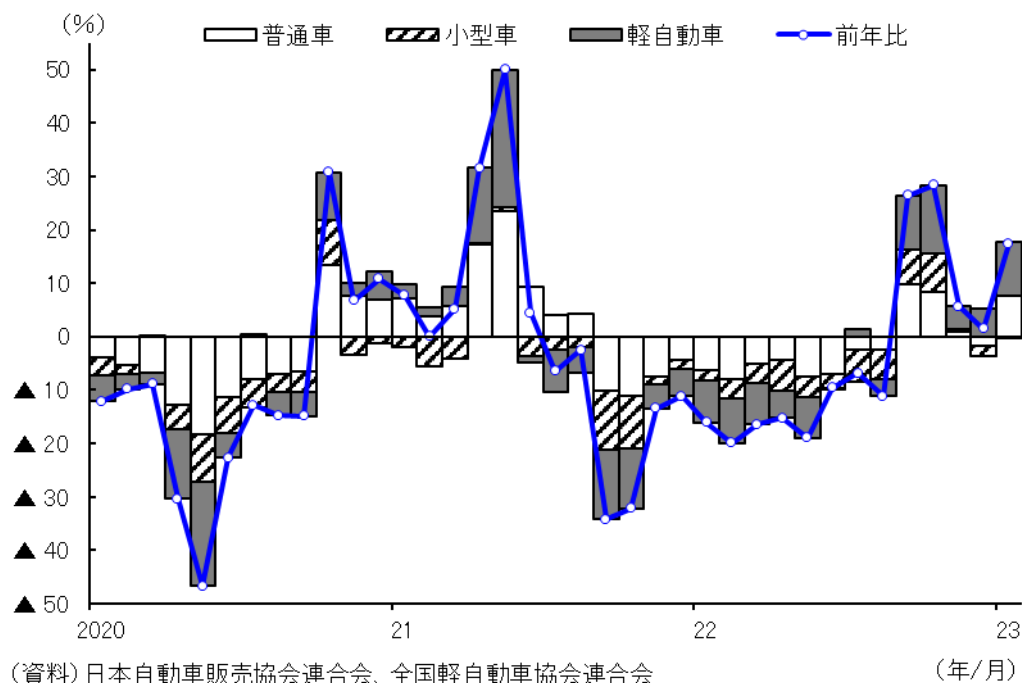
<当面の国内主要経済指標等のスケジュール>

月日	指標名等	発表機関
2/7 (火)	12 月 景気動向指数 12 月 家計調査 12 月 毎月勤労統計	内閣府 総務省 厚生労働省
2/8 (水)	12 月 国際収支 1 月 景気ウォッチャー調査	財務省 内閣府
2/9 (木)	1 月 マネーストック	日本銀行
2/10 (金)	1 月 企業物価指数	日本銀行

(図表1)小売業販売額(前年比)



(図表2)乗用自動車新車販売台数(軽自動車含む、前年比)



本資料は、情報提供を目的に作成されたものであり、何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。本資料は、作成日時時点で弊社が一般に信頼出来ると思われる資料に基づいて作成されたものですが、情報の正確性・完全性を保証するものではありません。また、情報の内容は、経済情勢等の変化により変更されることがありますので、ご了承ください。

わが国の主要景気指標

2023/2/3

	2021年度	(%)					2023年 1月
		2022年 7～9	2022年 10～12	2022年 10月	2022年 11月	2022年 12月	
鉱工業生産指数	(5.8)	< 5.8> (4.2)	<▲ 3.1> (▲ 0.3)	<▲ 3.2> (3.0)	< 0.2> (▲ 0.9)	<▲ 0.1> (▲ 2.8)	
鉱工業出荷指数	(4.6)	< 4.1> (4.3)	<▲ 2.7> (0.0)	<▲ 1.7> (4.1)	<▲ 0.1> (▲ 0.5)	<▲ 0.7> (▲ 3.0)	
鉱工業在庫指数(末)	(6.8)	< 4.2> (6.1)	<▲ 0.7> (3.2)	<▲ 0.5> (5.0)	< 0.3> (3.8)	<▲ 0.5> (3.2)	
生産者製品在庫率指数	(▲ 7.0)	< 3.5> (6.4)	< 0.2> (6.4)	<▲ 4.5> (2.8)	< 3.3> (6.9)	< 1.2> (9.8)	
稼働率指数(2015年=100)	93.5	95.1 < 6.0>		97.3 < 2.2>	95.9 <▲ 1.4>		
第3次産業活動指数	(2.3)	< 0.0> (2.9)		< 0.5> (1.9)	<▲ 0.2> (1.6)		
機械受注 (船舶・電力を除く民需)	(9.3)	<▲ 1.6> (7.9)		< 5.4> (0.4)	<▲ 8.3> (▲ 3.7)		
建設工事受注(民間) 公共工事請負金額	(8.2) (▲ 8.6)	(13.7) (▲ 1.8)	(4.6) (▲ 5.4)	(2.8) (▲ 1.9)	(▲ 8.6) (▲ 7.6)	(13.6) (▲ 8.4)	
新設住宅着工戸数 (年率、万戸)	(6.6)	86.5 (0.0)	86.3 (▲ 1.6)	85.1 (▲ 1.8)	86.7 (▲ 1.4)	84.2 (▲ 1.7)	84.6
消費支出 (全世帯、名目) (実質)	(1.7) (1.5)	(7.1) (3.6)		(▲ 2.0) (▲ 0.6)	(▲ 6.8) (▲ 6.1)	(▲ 7.1) (▲ 6.6)	
(勤労者世帯、名目) (実質)	(2.2) (2.0)	(6.9) (3.4)		(▲ 3.4) (▲ 2.0)	(▲ 4.8) (▲ 4.1)	(▲ 7.4) (▲ 6.9)	
百貨店売上高 チェーンストア売上高 乗用車登録・販売台数	(21.5) (3.2) (▲ 10.1)	(18.6) (1.2) (2.1)	(6.6) (1.7) (10.7)	(11.4) (1.6) (28.3)	(4.5) (0.8) (5.6)	(4.0) (2.7) (1.5)	(17.4)
完全失業率 有効求人倍率	2.77 1.16	2.57 1.32	2.52 1.35	2.58 1.35	2.51 1.35	2.48 1.35	
現金給与総額 (5人以上) 所定外労働時間 (〃) 常用雇用 (〃)	(0.7) (8.2) (1.1)	(1.7) (5.2) (1.1)		(1.4) (6.9) (1.1)	(1.9) (2.7) (1.1)		
企業倒産件数 前年差	5,980 ▲1183	1,585 138	1,783 244	596 71	581 71	606 102	
M2 (平残) 広義流動性 (平残)	(5.0) (5.2)	(3.4) (4.0)	(3.0) (3.8)	(3.1) (3.9)	(3.1) (3.9)	(2.9) (3.6)	
経常収支 (兆円) 前年差	12.64 ▲3.62	2.38 ▲3.76		▲0.06 ▲1.80	1.80 0.25		
通関貿易収支 (兆円) 前年差	▲5.39 ▲6.41	▲6.37 ▲5.49	▲5.66 ▲3.99	▲2.18 ▲2.08	▲2.03 ▲1.06	▲1.45 ▲0.85	
通関輸出 (兆円) (23.6) 輸出数量 (10.5) 輸出価格 (11.9)	85.88 (23.6) (10.5) (11.9)	25.64 (23.2) (0.2) (23.0)	26.63 (18.7) (▲ 3.7) (23.4)	9.00 (25.3) (▲ 0.3) (25.7)	8.84 (20.0) (▲ 3.6) (24.4)	8.79 (11.5) (▲ 7.1) (20.0)	
通関輸入 (兆円) (33.3) 輸入数量 (3.8) 輸入価格 (28.5)	91.27 (33.3) (3.8) (28.5)	32.01 (47.6) (1.1) (46.1)	32.29 (34.0) (▲ 2.0) (36.9)	11.18 (53.7) (5.7) (45.4)	10.87 (30.3) (▲ 4.7) (36.7)	10.24 (20.7) (▲ 6.4) (29.0)	
金融収支 (兆円) 前年差	9.91 ▲3.91	1.70 ▲5.65		0.48 0.63	0.94 ▲0.11		
企業向けサービス価格指数 (2015年=100)	(1.2)	< 0.3> (2.0)	< 0.4> (1.7)	< 0.2> (1.8)	< 0.2> (1.7)	< 0.1> (1.5)	

	(%)			
	企業物価			
	国内 前月比	輸出 前年比	輸入 前年比	
2020年度		▲1.4	▲2.2	▲10.0
2021年度		7.1	11.3	31.3
2022/1～3	2.0	9.3	12.5	33.7
4～6	2.9	9.6	17.7	45.3
7～9	2.1	9.7	19.0	46.9
10～12	2.5	9.8	15.3	30.8
2021/12	0.0	8.6	12.7	40.2
2022/1	0.9	9.1	12.6	35.4
2	0.8	9.4	12.4	33.0
3	1.0	9.4	12.6	32.6
4	1.6	9.9	16.8	42.6
5	0.1	9.4	17.0	44.9
6	0.9	9.6	19.2	48.3
7	0.8	9.3	19.6	49.2
8	0.4	9.6	17.1	42.8
9	1.0	10.3	20.1	48.5
10	0.9	9.6	18.7	42.3
11	0.8	9.7	15.0	28.0
12	0.5	10.2	12.1	22.8

全国	(%)			
	消費者物価		除く生鮮食品	
	前月比	前年比	前月比	前年比
2020年度		▲0.3		▲0.4
2021年度		0.1		0.1
2022/1～3	0.4	3.4	0.3	3.2
4～6	▲0.3	2.6	▲0.1	2.7
7～9	▲0.2	2.3	▲0.6	2.2
10～12	0.8	0.6	0.7	0.2
2022/1	0.3	0.5	0.0	0.2
2	0.4	0.9	0.4	0.6
3	0.4	1.2	0.5	0.8
4	0.4	2.5	0.4	2.1
5	0.3	2.5	0.2	2.1
6	0.0	2.4	0.1	2.2
7	0.5	2.6	0.5	2.4
8	0.4	3.0	0.3	2.8
9	0.4	3.0	0.3	3.0
10	0.6	3.7	0.6	3.6
11	0.2	3.8	0.4	3.7
12	0.2	4.0	0.2	4.0
2023/1				

東京 都区部	(%)			
	消費者物価		除く生鮮食品	
	前月比	前年比	前月比	前年比
2022/11	0.3	3.7	0.3	3.6
12	0.2	3.9	0.3	3.9
2023/1	0.6	4.4	0.3	4.3

	2021年度	(%)					
		2021年 7～9	2021年 10～12	2022年 1～3	2022年 4～6	2022年 7～9	2022年 10～12
業況判断D I 大企業・製造 非製造 中小企業・製造 非製造		18 2 ▲3 ▲10	18 9 ▲1 ▲4	14 9 ▲4 ▲6	9 13 ▲4 ▲1	8 14 ▲4 2	7 19 ▲2 6
売上高 (法人企業統計) 経常利益 売上高経常利益率 実質GDP (2015年連鎖価格)	(▲ 8.1) (▲12.0) 4.6	(4.6) (35.1) 5.2	(5.7) (24.7) 6.6	(7.9) (13.7) 6.3	(7.2) (17.6) 8.4	(8.3) (18.3) 5.7	
名目GDP	(2.5)	<▲ 0.5> (1.8)	< 1.2> (0.8)	<▲ 0.5> (0.4)	< 1.1> (1.6)	<▲ 0.2> (1.5)	
	(2.4)	<▲ 0.6> (1.5)	< 0.9> (0.5)	< 0.2> (0.8)	< 1.0> (1.4)	<▲ 0.7> (1.3)	

	(2015年=100)		
	景気動向指数		
	先行	一致	遅行
2021/11	102.0	96.3	94.1
12	102.8	96.8	94.8
2022/1	101.3	96.1	94.4
2	100.2	96.3	95.0
3	100.7	96.9	95.2
4	102.4	97.0	96.3
5	100.8	95.9	95.8
6	100.5	99.2	97.6
7	99.3	99.8	97.3
8	101.6	101.3	98.7
9	98.2	100.8	99.0
10	98.6	99.6	99.2
11	97.6	99.1	100.9

(注) < >内は季節調整済前期比、()内は前年(同期(月))比。

(出所) 内閣府、総務省、財務省、厚生労働省、経済産業省、国土交通省、日本銀行、日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会、日本百貨店協会、日本チェーンストア協会、株式会社東京商工リサーチ、保証事業会社3社